受再収入保険料		7,840
出再保険料	△	57,481
（差引）		17,240百万円

3．正味支払保険金の内訳は以下のとおりとなっております。

支払保険金		3,102
回収再保険金	△	2,806
受取返還保険金	△	27
支払返還再保険金		18
（差引）		287百万円

4．保険金回収見込額等の内訳は以下のとおりとなっております。

⑴　債務繰延協定締結に伴う保険代位債権等の資産計上及び評価		
貸倒引当金戻入額	△	120
⑵　信用事故の保険金支払に伴う保険代位債権の資産計上及び評価		
①　信用事故代位債権の計上額	△	231
②　支払備金の計上に伴い資産計上した保険代位債権発生見込額の前事業年度末と当事業年度末の増減額	△	59
③　貸倒損失額		136
④　貸倒引当金繰入額		64
⑶　資産計上していない保険代位債権の回収額	△	6
（計）	△	217百万円

5．被出資財産に係る損益の計算は、「独立行政法人日本貿易保険の財務及び会計に関する省令（平成13年３月29日経済産業省令第104号）」附則第２条の規定に基づき、特別利益及び特別損失に計上しております。

⑴　被出資債権等に関する利益の内訳は以下のとおりとなっております。

被出資債権利息収入	3,011
被出資債権等為替差益	1,619
（計）	4,631百万円

⑵　被出資債権等に関する損失の内訳は以下のとおりとなっております。

回収費用	4
貸倒損失	36
（計）	39百万円

注　記

Ⅰ．重要な会計方針

1．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産の減価償却方法

有形固定資産については定額法を採用しており、耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

⑵　無形固定資産の減価償却方法

商標権については、法人税法で定める耐用年数により、残存価額を０円とする定額法により計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（５年）を耐用年数とし、残存価額を０円とする定額法により計上しております。

2．退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準

退職手当引当金については、役員及び職員の退職金支給に備えるため、役員については役員退職手当支給規則、職員については退職手当規則に基づく要支給額の100％を引当計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額については、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職手当見積額から前事業年度末の退職手当見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職手当見積額を控除した額を計上しております。

3．責任準備金、支払備金、保険代位債権等、貸倒引当金の計上方法

責任準備金、支払備金、保険代位債権等、及び保険代位債権等に係る貸倒引当金については、「独立行政法人日本貿易保険の財務及び会計に関する省令の規定に基づき経済産業大臣が定める算定の方法について」（平成13・03・27貿第２号）に基づき算出した額を計上しております。

なお、保険代位債権等以外の貸倒引当金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金については、役員及び職員の賞与支給に備えるため、役員については役員報酬規則、職員については給与規則に基づき当期帰属分を引当計上しております。

5．有価証券の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的債券は償却原価法（定額法）によっております。

②　その他有価証券

市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっております。

6．外貨建金銭債権・債務の評価方法

外貨建金銭債権・債務については、決算時の為替相場による円換算額によっております。

7．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債の利回り（0.400％）を適用しております。

8．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9．資産除去債務関係

賃貸借契約に基づき使用する事務所について退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務の計上を実施しておりません。

10．重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

Ⅱ．金融商品に関する事項

1．金融商品の状況に関する事項

a．金融商品に対する取組方針

当法人は、貿易保険事業を実施しており、保険金支払により取得した保険代位債権の回収金を有価証券または定期預金により運用し、財政基盤の強化を図っております。また、有価証券は、国債、地方債及び政府保証債を保有しております。